

広島県感染症対応人材養成プログラム (案)



令和 7 (2025) 年 3 月

広島県健康福祉局健康危機管理課
広島県感染症・疾病管理センター



広島県



ENERGY OF PEACE
ひろしま

目次

第1章 総論.....	1
1 策定の要旨・目的.....	1
2 本プログラムの管理運営・見直し.....	1
第2章 感染症対応人材の養成を巡る課題及び解決策.....	4
1 新型コロナ対応における課題.....	4
2 人材養成に係る課題解決.....	5
第3章 感染症対応人材の養成のための取組.....	6
1 研修・訓練参加者データベースの構築.....	6
2 インセンティブ等の整理・実践.....	9
3 連携協議会の構成機関と連携した情報発信.....	13
4 県ホームページでの一括した研修・訓練の情報発信.....	13
5 研修・訓練の見直し・レベル分け.....	16

第1章 総論

1 策定の要旨・目的

広島県感染症対応人材養成プログラム（以下「本プログラム」という。）は、令和元（2019）年に発生した新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）への対応を通じて明らかとなった課題等を踏まえ改定した広島県感染症予防計画（以下「予防計画」という。）において、施策の柱として掲げる「人材の養成」について、その具体的な取組や方法を定めるものです。

図表 1-1 予防計画における施策の柱（人材の養成）

施策の柱	施策の方向	
人材の養成	感染症に関わる幅広い人材の養成	<ul style="list-style-type: none">・ 人材の養成状況等の実態把握・活用・ 人材養成の方策検討・ 医療人材の確保・ 検査に関わる人材の養成・ IHEAT 等の保健所人材の養成

平時から、各施設における人材の養成状況を把握し、人材の確保や感染症対応力の向上につなげるとともに、有事にそれらの人材を効果的に活用するためには、研修・訓練への定期的な参加や参加情報の共有等、関係者の協力が不可欠です。

このため、関係者が共通認識のもと、一丸となって人材の養成に取り組めるよう、本プログラムでは、「協定締結医療機関※」、「社会福祉施設」、「協定締結検査機関※」、「県及び市町（保健所を含む。）」ごとに、平時において遵守すべき事項を整理しています。

※ 感染症法第36条の3第1項又は第36条の6に規定する感染症危機に備えた県と医療機関（病院、診療所、薬局、訪問看護事業所）又は検査機関との間で締結される協定。「病床確保」、「発熱外来」、「自宅療養者等への医療の提供」、「後方支援」、「医療人材の派遣」のいずれか1つ以上の医療措置又は「病原体等の検査」を実施。

2 本プログラムの管理運営・見直し

本プログラムの管理運営は、予防計画の改定にあたって令和5（2023）年4月に設置した広島県感染症対策連携協議会（以下「連携協議会」という。）の人材育成関係部会において行うとともに、本プログラムのもと、人材の養成が進んでいるかの検証については、予防計画に定める注視する指標の推移や広島県新型インフルエンザ等対策行動計画における準備期の取組状況の評価に合わせて実施することとし、その結果に基づき、所要の措置を講じます。

図表 1-2 予防計画等に定める注視する指標等（人材の養成関係）

【協定締結医療機関】

予防計画に定める注視する指標	目標値
年1回以上新興感染症に関する研修・訓練の実施又は参加している協定締結医療機関の割合	100 %
派遣可能な医療人材の数（新興感染症の発生公表後6か月まで）	202 人
派遣可能な人数	148 人
DMAT（医師、看護師、その他）	54 人
DPAT（医師、看護師、その他）	未設定

【社会福祉施設】

広島県新型インフルエンザ等対策行動計画に定める準備期の取組	目標値
高齢者施設等職員へ感染症対応力向上に向けた研修を実施するとともに、介護保険法に基づく協力医療機関との連携を促進	未設定

【協定締結検査機関】

予防計画に定める注視する指標	目標値
検査の実施能力（件/日）	（流行初期） 4,725 件/日
	（流行初期以降） 17,300 件/日

【県及び市町（保健所を含む。）】

予防計画に定める注視する指標	目標値
流行開始から1か月間において想定される業務量に対応する人員確保数（保健所）	1,057 人
即応可能なIHEAT※要員の確保数（IHEAT研修受講者数）	22 人
保健所職員が新興感染症に関する研修・訓練を受けた回数	年1回以上
県及び保健所設置市職員等（保健所職員以外）が新興感染症に関する研修・訓練を受けた回数	年1回以上

※ 感染症危機が発生した場合に地域の保健師等の専門職が保健所等の業務を支援する仕組み。登録されたIHEAT要員は、保健所設置自治体から支援の要請があった際、自発的意思により支援を実施。また、IHEAT要員は保健所の支援を速やかに実施できるよう研修を受講することとされています。

図表 1-3 連携協議会人材育成関係部会構成員

(令和7年3月末現在)

区分	所属・職名	氏名
会長	広島大学病院 感染症科教授	大毛 宏喜
副会長	一般社団法人 広島県医師会副会長	吉川 正哉
部会長	地方独立行政法人広島市立病院機構 広島市立舟入市民病院	高蓋 寿朗
委員	広島大学大学院医系科学研究科 小児科学教授	岡田 賢
	広島大学大学院医系科学研究科 公衆衛生学教授	久保 達彦
	広島大学大学院医系科学研究科 救急集中治療医学教授	志馬 伸朗
	広島大学大学院医系科学研究科 細菌学教授	小松澤 均
	広島大学大学院医系科学研究科 ウイルス学教授	坂口 剛正
	国立大学法人広島大学病院 病院長	安達 伸生
	独立行政法人国立病院機構 東広島医療センター 院長	柴田 諭
	福山市民病院 病院長	室 雅彦
	総合病院 庄原赤十字病院 院長	中島 浩一郎
	独立行政法人労働者健康安全機構 中国労災病院 院長	栗栖 薫
	県立広島病院 院長	板本 敏行
	広島県厚生農業協同組合連合会広島総合病院 病院長	石田 和史
	広島県厚生農業協同組合連合会尾道総合病院 院長	田中 信治
	一般社団法人 広島市医師会 常任理事	大橋 信之
	一般社団法人 呉市医師会 会長	石井 哲朗
	一般社団法人 福山市医師会 理事	小山 祐介
	一般社団法人 広島県病院協会 常務理事	井藤 久雄
	一般社団法人 広島県歯科医師会 会長	山崎 健次
	公益社団法人 広島県薬剤師会 常務理事	竹本 貴明
	公益社団法人 広島県看護協会 副会長	松田 尚美
	一般社団法人 広島県臨床検査技師会 副会長	樫山 誠也
	広島県地域保健対策協議会 予防接種・感染症危機管理対策専門委員会 委員長（感染症・疾病管理センター長兼務）	桑原 正雄
	広島検疫所 所長	清水 昌毅
	広島市衛生研究所 所長	田中 宏子
	広島県立総合技術研究所 保健環境センター センター長	山根 早百合
	広島県保健所長会 会長	福田 光
	広島市健康福祉局保健部 部長	上田 久仁子
	呉市保健所 所長	内藤 雅夫
	福山市保健所 所長	田中 知徳
	広島県健康福祉局 健康危機管理担当部長	増井 博文

第2章 感染症対応人材の養成を巡る課題及び解決策

1 新型コロナ対応における課題

本県では、平成 25（2013）年に設置した広島県感染症・疾病管理センターを中心に、行政が主体となって感染症対応人材の養成を行ってきましたが、新型コロナ対応を通じて様々な課題が浮き彫りになりました。

図表 2-1 新型コロナ対応における課題（人材の養成関係）

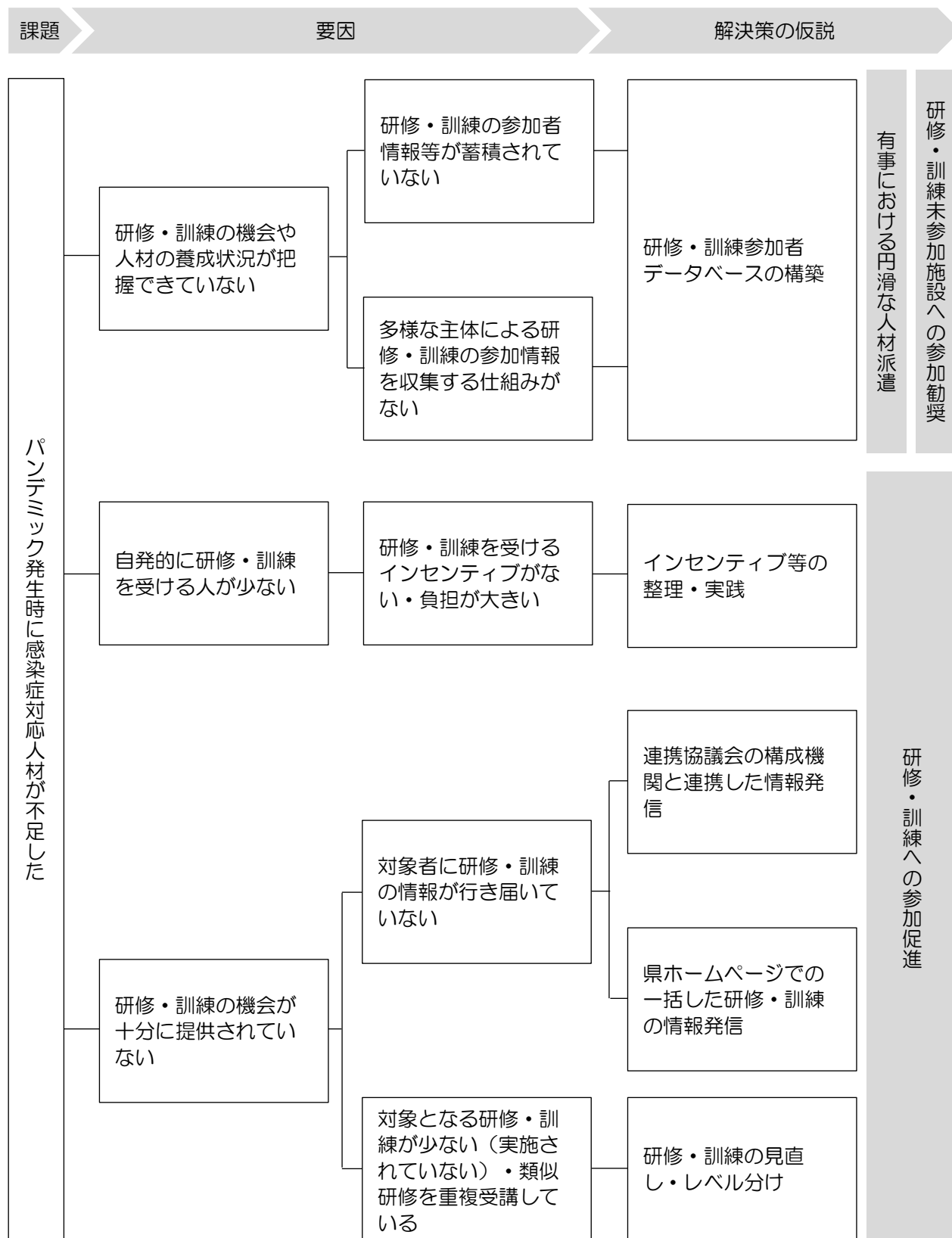
区 分	新型コロナ対応における課題
医療機関	感染症指定医療機関等以外の一般の病院や地域の医療機関においても診療等の対応が必要となりましたが、診療や院内感染対策等が行える人材が不足しており、診療体制の立上げに時間を要しました。
	行政以外の機関が実施する研修・訓練の機会や人材の養成状況の実態までは把握できておらず、支援が必要な地域へ派遣できる人材が限定され、迅速性に欠けた事例がありました。
社会福祉施設	高齢者施設や障害者施設等においても、療養等の対応が必要となりましたが、施設内の感染対策等を行える人材が不足しており、クラスターの発生を防ぐことができず、療養体制の立上げにも時間を要しました。
検査機関	地方衛生研究所や民間検査機関においては、特に流行初期に、PCR 検査等ができる人材が不足し、検査ニーズに十分対応できませんでした。
県及び市町（保健所を含む。）	保健所の業務が膨大となり、感染症担当者以外の対応も必要となりましたが、基礎的な感染症対策の知識を持つ人材や、感染拡大防止や療養中の健康管理等の専門的な能力を有する人材が不足しました。
	応援派遣要請に対応できる IHEAT 要員が不足していることに加え、保健所においても受援体制を整える余力がありませんでした。

2 人材養成に係る課題解決策

感染症対応人材の不足について、要因分析を行い、解決策を整理しました。

これらの解決策を本プログラムのもと、関係者の協力を得ながら適切に実施することで、感染症対応人材の養成を総合的に推進します。

図表 2-2 課題の要因分析と解決策の仮説

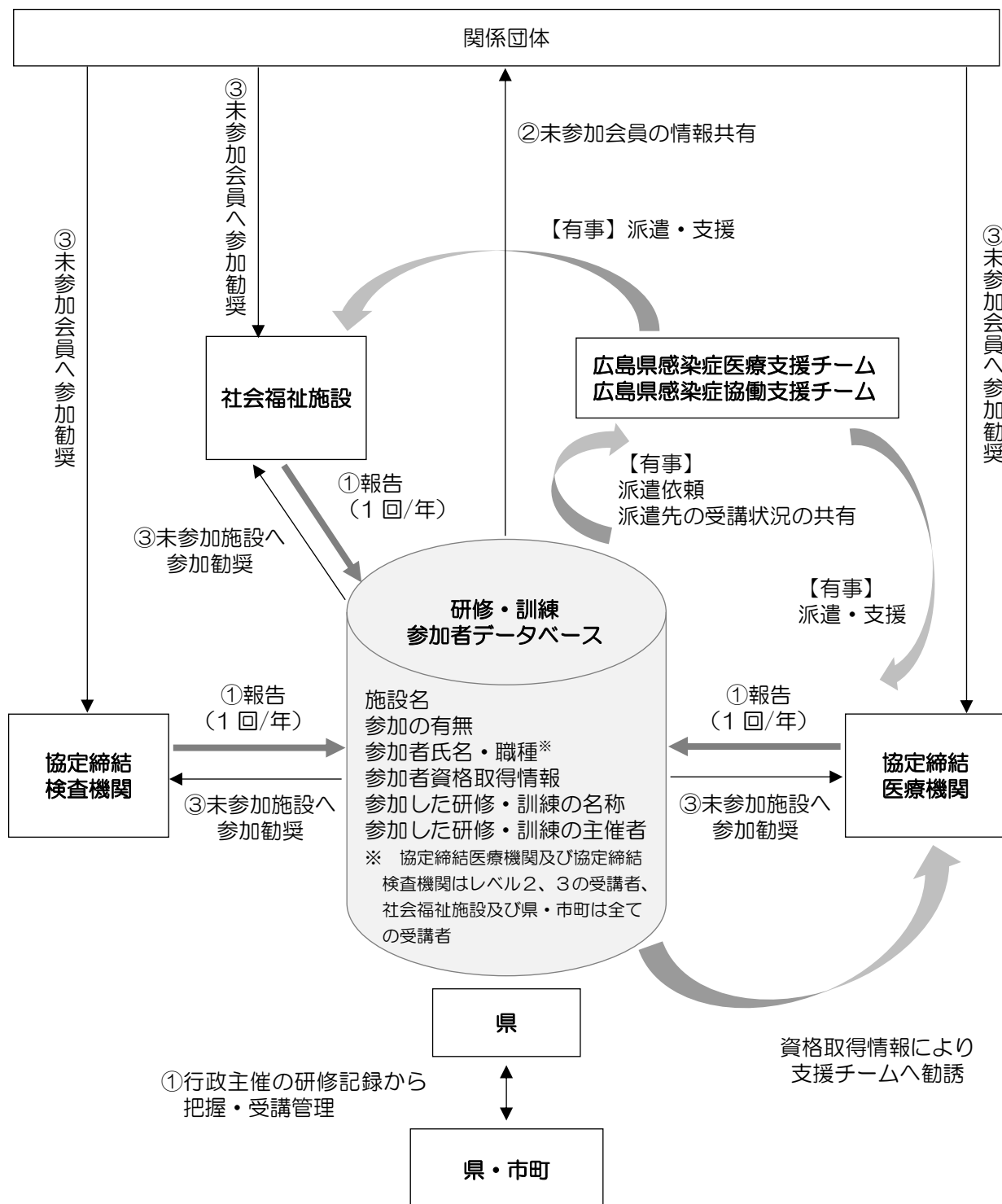


第3章 感染症対応人材の養成のための取組

1 研修・訓練参加者データベースの構築

感染症対応力の維持・向上を図るため、協定締結医療機関、社会福祉施設及び協定締結検査機関は、毎年1回以上、感染症に関する研修・訓練（実施主体を問わない。）に参加するとともに、県及び市町は、対応が想定される保健所職員等（保健所以外の応援要員を含む。）及びIHEAT要員に毎年1回以上、感染症に関する研修・訓練を受講させることとし、県は、研修・訓練参加者データベースを構築して、有事における円滑な人材派遣や研修・訓練未参加施設への参加勧奨に活用します。

図表 3-1 研修・訓練参加者情報の活用



(1) 研修・訓練参加者情報の報告

ア 協定締結医療機関の報告方法

協定締結医療機関は、感染症法第 36 条の 5 の規定に基づき、県へ研修・訓練への参加状況等を報告することが義務付けられており、医療機関等情報支援システム（以下「G-MIS」という。）による報告を基本とします。

G-MIS による報告項目は、次のとおりです。

図表 3-2 G-MIS による報告事項

[H]その他

H001_年 1 回以上、自機関の医療従事者に対して、研修又は訓練(※)を実施したか

i ※…又は外部の機関が行う研修又は訓練への参加

H002_院内感染対策に関する地域のネットワークに参加しているか

H110_（特記事項）

H111_予備01

項目番号	報告項目	記載例
H001	はい／いいえ のどちらかを選択	はい
H002	はい／いいえ のどちらかを選択	はい
H110	<ul style="list-style-type: none"> 以下の項目を記載 ①研修・訓練の名称（主催団体等、受講レベル） ②受講レベルに応じて以下のとおり回答 レベル1：参加者数のみ レベル2、3：参加者数、氏名、職種（全員分を記載） ※研修・訓練が複数ある場合は、それぞれ記載 ③上記のほか、特記事項（参加者の資格取得等）があれば記載 	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇〇〇研修会（広島県主催、レベル1） 参加者数：△名 □□□□訓練（自院主催、レベル2） 参加者数：□名 氏名：□□□（医師）、□□□（看護師）、… ◇◇◇◇訓練（広島県主催、レベル3） 参加者数：◇名 氏名：◇◇◇（医師）、◇◇◇（看護師）、… ◇◇◇◇が感染管理認定看護師の資格を取得
H111	文字数制限により H110 への入力ができない場合はこちらに記載	—

※ H110 及び H111 の入力可能な文字数は 255 字

【受講レベル】

レベル1：感染症対応の実務経験や知識、役職の要件を設けず幅広く対象者を設定

レベル2：役職不問で一定の実務経験や知識を有する者が対象

レベル3：実務経験や専門知識を有する管理職等が対象

※ 自施設や連携協議会の構成機関以外が実施した研修・訓練については、報告者自らがレベルを判断すること

また、協定締結医療機関のうち、病院については、施設の規模が大きく、研修・訓練の参加人数や回数が多いことが想定されるため、G-MIS 上ではなく、別途県から調査票をメール等で送付し、報告することとします（報告項目は G-MIS による場合と同じ）。

イ 社会福祉施設の報告方法

社会福祉施設は、県が実施する研修・訓練への参加に加え、自施設で研修・訓練を実施することもある想定され、県単独での網羅的な把握が困難なことから、市町の社会福祉施設担当部署と連携した調査により、県に対して、研修・訓練への参加又は実施状況等を報告することとします。

調査項目は、次のとおりです。

図表 3-3 社会福祉施設の報告事項

	調査項目	回答方法
問1	感染症に関する研修・訓練を自施設で実施しましたか	はい/いいえ のどちらかを選択
問2	外部機関が行う感染症に関する研修・訓練へ従事者を参加させましたか	はい/いいえ のどちらかを選択
問3	問1又は問2で「はい」と回答した施設について、 研修・訓練の詳細を記載してください ①研修・訓練の名称（主催団体等、受講レベル） ②参加者数、氏名、職種（全員分を記載） ※研修・訓練が複数ある場合は、それぞれ記載	図表 3-2 の記載例参照
問4	研修・訓練の受講者に関する補足情報（資格取得等）があれば記載してください	

ウ 協定締結検査機関の報告方法

協定締結検査機関は、感染症法第 36 条の 8 の規定に基づき、県へ協定の実施状況等を報告することが義務付けられていますが、研修・訓練への参加状況等については報告対象ではないことから、一般社団法人広島県臨床検査技師会と連携した調査により、県に対して報告することとします。

調査項目は、次のとおりです。

図表 3-4 協定締結検査機関の報告事項

	調査項目	回答方法
問1	感染症に関する研修・訓練を自施設で実施しましたか	はい/いいえ のどちらかを選択
問2	外部機関が行う感染症に関する研修・訓練へ臨床検査技師を参加させましたか	はい/いいえ のどちらかを選択
問3	問1又は問2で「はい」と回答した施設について、 研修・訓練の詳細を記載してください ①研修・訓練の名称（主催団体等、受講レベル） ②受講レベルに応じて以下のとおり回答 レベル1： 参加者数のみ レベル2、3： 参加者数、氏名、職種（全員分を記載） ※研修・訓練が複数ある場合は、それぞれ記載	図表 3-2 の記載例参照
問4	研修・訓練の受講者に関する補足情報（資格取得等）があれば記載してください	

エ 県及び市町の職員の受講管理

県及び市町は、平時から、予防計画に定める目標値に応じた職員数を確保するとともに、当該職員を行政が主体となって行う感染症に関する研修・訓練に参加させ、研修・訓練参加者データベースにより管理します。

(2) 有事における円滑な人材派遣

平時において、県は、研修・訓練参加者データベースの資格取得情報から適当な人材を抽出し、広島県感染症医療支援チーム又は広島県感染症協働支援チームのチーム員として勧誘します。

有事において、広島県感染症医療支援チーム又は広島県感染症協働支援チームを社会福祉施設等へ派遣する際、同チーム員が派遣先で感染対策の中心と成り得る人材を特定できるよう、県は、研修・訓練参加者データベースから当該派遣先の受講状況を把握し、支援チーム員と共有します。

(3) 研修・訓練未参加施設への勧奨

県は、研修・訓練参加者データベースにより把握した毎年1回以上の研修・訓練への参加が確認できない協定締結医療機関、社会福祉施設又は協定締結検査機関に対して、参加勧奨を行います。

また、県は、未参加施設リストを関係団体と共有し、同関係団体による未参加会員に対する参加勧奨を促進します。

2 インセンティブ等の整理・実践

県は、研修・訓練への自発的な参加を促すため、広島県地域保健対策協議会予防接種・感染症危機管理対策専門委員会委員（13名、行政関係者を除く。）や県内全市町を対象として行ったアンケート調査の結果に基づき、県が実施する研修・訓練におけるインセンティブや参加者の負担軽減策を（1）～（4）のとおり整理し、実践します。

図表 3-5 県が実施する研修・訓練に望むインセンティブ（アンケート調査結果）

県が実施する研修・訓練に望むインセンティブ	研修・訓練の対象				計
	協定締結医療機関 医療従事者	社会福祉施設 従事者	協定締結検査機関 臨床検査技師	市町職員	
参加交通費の助成	2			6	8
修了証の発行	1	2		3	6
修了者の開示			1	1	2
外部団体の単位取得	2				2
研修講師として招聘	1				1
研修への優先参加	1				1
県の資格認定	1				1
物品提供				2	2
計	8	2	1	12	23

※ 表中の数値：意見のあった関係団体・市町の数

（１）研修・訓練のオンライン開催及びオンデマンド配信

県が実施する研修・訓練のインセンティブとして、「参加交通費の助成」が最も多かったことを受け、参加者の金銭的な負担等を軽減するため、県は、オンライン開催を併用する研修・訓練（他の参加者との連携が必要な実地訓練等を除く。）の割合を増やすとともに、参加者が時間的な制約を受けずに都合の良いタイミングで受講できるよう、オンライン開催する研修・訓練を対象としてオンデマンド配信※を行います。

また、オンライン開催やオンデマンド配信する研修・訓練は、現地開催よりも定員数を多く設定できるメリットがあり、医療措置協定等により急増する研修・訓練の受講ニーズにも対応します。

なお、県が実施する研修・訓練に関するオンライン開催及びオンデマンド配信の有無については、第３章５（５）に整理しています。

※ 使用するWeb ミーティングツールのレコーディング機能を活用又は委託契約相手方等において動画を作成。動画は、県公式のYoutube チャンネル上で期間を決めて URL を知るユーザーのみに公開。
参加希望者は、県の電子申請システムにて視聴申し、申込完了時点で通知されるリンク先から視聴。

【申込フォーム】

 **広島県電子申請システム**



 ログイン

利用者登録

申請書ダウンロード

> 手続き申込 > 申込内容照会 > 職責署名検証

手続き申込

 手続き選択をする

 メールアドレスの確認

 内容を入力する

 申し込みをする

申込

選択中の手続き名：（テスト）〇〇研修動画_視聴申込フォーム

問合せ先 [+開く](#)

申請者を入力してください。 必須

申請者の氏名を入力してください。

氏： 名：

氏名（フリガナ）を入力してください。 必須

申請者の氏名（フリガナ）を入力してください。

氏 名

所属機関名を入力してください。 必須

申請者が所属する機関を入力してください。

所属機関がある圏域を選択してください。 必須

所属機関がある圏域を下記から1つ選択してください。

広島

▼




メールアドレスを入力してください。 必須

入力いただいたメールアドレス宛に動画URLをお送りします。

メールアドレス

確認へ進む >

【申込後の自動返信メール】

送信者	denshi-shinsei@e-tumo-mail.bizplat.asp.lgwan.jp	
送信日時		
宛先		
件名	【〇〇研修】動画URLについて	
広島県・市町共同利用型電子申請サービス		
申込が完了しました。		
〇〇研修の動画URLは以下のとおりです。		
〇〇〇〇		
※クリックすると広島県公式Youtubeチャンネルのページへ移動します。		
動画の公開期限は令和〇年〇月〇日ですので、それまでにご視聴ください。		
なお、動画URLの他者への共有はお控えください。		

（２）県ホームページ上での研修・訓練修了者の開示

県が実施する研修・訓練のインセンティブとして、参加者の達成感を高めることや、参加者の所属内での評価、受講済み施設であることの対外的なアピールにつながる「修了証の発行」や「修了者の開示」が社会福祉施設従事者や市町職員を対象とする研修・訓練に多かったことを受け、県は、当該研修・訓練について、修了証の発行を行うとともに、ホームページにおいて、研修・訓練の実施報告に加え、同意が得られた修了者の氏名及び所属施設名の開示を行います。

なお、県が実施する研修・訓練のうち、修了証の発行を行うものについては、第３章５（５）に整理しています。

これらの取組は、各施設における感染対策の見える化にも寄与するものであり、新型コロナ対応を経て高まった感染症対策の機運の維持にも貢献するため、県は、研修・訓練終了後のアンケートにより、積極的に修了者に対して、開示への同意・協力を呼びかけます。

一方で、協定締結医療機関や協定締結検査機関については、次項に整理している「外部団体の単位取得」が可能な研修・訓練を受講することで、資格や認定の取得につながるインセンティブを受けられることから、修了証の発行は行いません。

（３）外部団体の単位取得

県は、県が実施する研修・訓練の受講により、外部団体が制度化している講座等の単位を取得できるようにすることで、参加者の受講意欲の向上を図るとともに、協定を締結していない一般医療機関の医療従事者等、より幅広い人材の参加を得て感染症危機対応を行う人材の裾野を広げ、引いては協定締結医療機関数の増加につなげます。

なお、県が実施する研修・訓練のうち、外部団体の単位取得申請を行うものについては、第３章５（５）に整理しています。

（４）スキルアップ機会の提供

県が実施する研修・訓練のインセンティブとして、「研修講師として招聘」や「研修への優先参加」があったことを受け、県は、研修・訓練参加者データベースから適当な人材を抽出し、県が実施する研修・訓練の講師として依頼するとともに、国が実施する専門性の高い研修・訓練への個別案内等、修了者に対してスキルアップ機会の提供を行い、将来の感染症危機において地域の対策のリーダーシップをとることができる人材を養成します。

3 連携協議会の構成機関と連携した情報発信

連携協議会の構成機関は、自団体の会員又は職員に対して、県が実施する研修・訓練について周知します。

また、広島県地域保健対策協議会予防接種・感染症危機管理対策専門委員会委員（13 名、行政関係者を除く。）や県内全市町を対象として行ったアンケート調査の結果、連携協議会の構成機関によっては、独自に感染症に関する研修・訓練を実施する場合や、自団体の会員以外でも参加可能としている場合があることから、当該研修・訓練の開催予定が決まり次第、県へ情報提供（当該研修・訓練のレベル設定を含む。）することとし、県は、下記4に掲げる専用ページに掲載することとします。

図表 3-6 独自に研修・訓練を実施する団体・市町（アンケート調査結果）

区分	研修・訓練を行っている団体
協定締結医療機関	広島市立舟入市民病院（2） <u>広島市医師会（4）</u> <u>広島県看護協会（2）</u> <u>広島県病院薬剤師会（5）</u> <u>広島県薬剤師会（2）</u>
社会福祉施設	広島県老人保健施設協議会（2）
協定締結検査機関	広島県臨床検査技師会（2）
市町	広島市（6） 呉市（1） 福山市（1） 廿日市市（1）

※ 括弧内の数値：独自に実施する研修・訓練の数

※ 下線：会員以外でも受講可能な研修・訓練を実施している団体

※ 行政から委託又は補助を受けた研修・訓練を除く

4 県ホームページでの一括した研修・訓練の情報発信

県は、ホームページ上に感染症対応人材の養成に関する専用ページを立上げ、積極的な情報発信を行います。

専用ページには、受講希望者に分かりやすいよう、県が実施する研修・訓練や上記3により情報提供を受けた連携協議会の各構成機関が独自に実施する研修・訓練の開催情報を一括して掲載するとともに、県が実施する研修・訓練においては、その実績報告や上記2（2）による修了者の氏名及び所属施設名の開示を行います。

また、県は、上記1の研修・訓練参加者データベースから情報を抽出し、「協定締結医療機関」、「社会福祉施設」、「協定締結検査機関」、「県及び市町（保健所を含む。）」ごとの受講状況を二次医療圏域別に専用ページにまとめて掲載することにより、県民に対し、研修・訓練の実態の見える化を行います。

感染症対応人材の養成に関する研修・訓練について

印刷用ページを表示する 掲載日：2025年4月1日

広島県内で開催される感染症対応に関する研修・訓練の実施状況をまとめています。

目次

- 県内における研修・訓練の実施状況
- 研修・訓練一覧
 - 広島県が主体となって行う研修・訓練
 - レベル1（実務経験や知識、役職の要件なし）
 - レベル2（役職不問で一定の実務経験や知識を有する）
 - レベル3（実務経験や専門知識を有する管理職等）
 - 広島県以外の機関が主体となって行う研修・訓練
- 関連リンク

県内における研修・訓練の実施状況

広島県が保有するデータベースより情報を抽出し、二次医療圏域別にまとめています。
※下表の情報は令和○年度の実績（令和○年○月○日時点）となります。

研修・訓練を実施又は外部機関が行う研修・訓練を受講した各機関の数と割合（機関/二次医療圏域別）

	広島		広島西		呉		広島中央		尾三		福山・府中		備北		全体	
	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合
協定締結医療機関																
病院																
診療所																
薬局																
訪問看護事業所																
県・市町 （保健所含む）																
社会福祉施設																
検査機関																
全体																

研修・訓練を実施又は外部機関が行う研修・訓練を受講した人数（業種・職種/二次医療圏域別）

	広島	広島西	呉	広島中央	尾三	福山・府中	備北	全体
協定締結医療機関の従事者								
医師								
看護師								
薬剤師								
県・市町職員 （保健所職員含む）								
社会福祉施設の従事者								
臨床検査技師								
全体								

研修・訓練一覧

広島県が主体となつて行う研修・訓練

広島県が主体となつて行う研修・訓練について、レベル分けを行い、掲載をしています。

□ レベル1（実務経験や知識、役職の要件なし）

■ ○○研修

概要：○○○○

実施主体：広島県

実施時期：令和○年○月○日～○月○日

参加対象：○○○○

申込方法：○○○○

開催案内：概要が分かるものを添付

□ レベル2（役職不問で一定の実務経験や知識を有する）

■ ○○研修（終了）

概要：○○○○

実施主体：広島県（○○○○へ委託）

実施時期：令和○年○月○日

参加対象：○○○○

実績：参加人数や内容等を記載

□ レベル3（実務経験や専門知識を有する管理職等）

■ ○○訓練

概要：○○○○

実施主体：広島県

実施時期：令和○年○月○日～○月○日

参加対象：○○○○

申込方法：○○○○

開催案内：概要が分かるものを添付

広島県以外の機関が主体となつて行う研修・訓練

県内の関係団体等から情報提供のあった研修・訓練について掲載しています。

■ ○○訓練

概要：○○○○

実施主体：広島県○○○○協会

実施時期：令和○年○月○日～○月○日

参加対象：○○○○（レベル○）

申込方法：○○○○

開催案内：概要が分かるものを添付

関連リンク

[広島県感染症予防計画について](#)

5 研修・訓練の見直し・レベル分け

県は、「協定締結医療機関」、「社会福祉施設」、「協定締結検査機関」、「県及び市町（保健所を含む。）」ごとに、十分な研修・訓練が提供されているか（量）、受講希望者の知識・経験や求めに応じた研修・訓練が提供されているか（質）について、これまでに県が実施してきた研修・訓練を見直し、次のとおり、新設やレベル分けを行うことにより、充実を図ることとします。

（１）協定締結医療機関向けの研修・訓練

協定締結医療機関向けの研修・訓練は、多様な主体（県、連携協議会の構成機関、民間企業又は各施設独自等）により実施されており、今後さらに、県がオンデマンド配信を開始することとも考慮すれば、医療措置協定により受講ニーズは増加しているものの、量的な不足は生じない状況です。

一方で、どのような病原体による感染症危機が到来しても医療提供体制を確保するためには、平時から医療措置協定の実効性を高めておくことが重要であり、県が実施する研修・訓練においては、改定後の広島県新型コロナウイルス等対策行動計画を踏まえ、内容の充実を図るとともに、病床確保を行う第一種協定指定医療機関の病院長等を対象とした研修の新設や、多職種参加型の研修・訓練を増やし、地域の関係機関間の連携を強化することとします。

また、受講希望者が効率的に参加できるよう、県が実施する研修・訓練は、事前にレベル分類を示し、受講希望者の選択に資するとともに、類似の研修への重複受講を防ぎます。

（２）社会福祉施設向けの研修・訓練

社会福祉施設向けの研修・訓練は、全ての施設を対象としたものがなく、連携協議会の構成機関においても広島県老人保健施設協議会が会員限定で実施するのみで、量的に不足していることから、県は市町等と協力して、協力医療機関との連携強化やクラスター対策の徹底等を促す研修・訓練を新設することとします。

（３）協定締結検査機関向けの研修・訓練

協定締結検査機関向けの研修・訓練は、県や広島県臨床検査技師会が複数実施しているため、検査措置協定により受講ニーズは増加しているものの、量的な不足は生じない状況です。

一方で、検査技術の向上や精度管理、新型コロナウイルス対応時に設置・増設された検査機器の維持・活用等、課題が多くあるため、引き続き、地方衛生研究所や広島県臨床検査技師会と協力しながら、研修・訓練を通じた技術提供・平準化を図ることとします。

（４）県及び市町（保健所を含む。）向けの研修・訓練

県及び市町向けの研修・訓練は、県、広島市、呉市、福山市、廿日市市が実施するとともに、感染症危機発生時に全庁体制を構築するための応援要員に対しても、県は、オンデマンド配信により受講機会を確保することから、量的な不足は生じない状況です。

一方で、感染症対策の中核となる職員の養成や平時における配置の在り方等のキャリア形成の支援については、引き続き、検討していく必要があります。

また、新型コロナウイルス対応の経験を有する者の知見を、他の職員にも共有する機会を設け、できる限り幅広い体制で感染症危機に対応できるように備えます。

（５）県が実施する研修・訓練

上記（１）から（４）に掲げる見直し後の県が実施する研修・訓練（県が委託又は補助する場合を含む。）は、次のとおりとし、内容については、図表 3-9「感染症危機に備えて習得すべき知識等」を踏まえ、毎年度、研修・訓練ごとに決定します（各施設が独自に研修・訓練を実施する場合においても、図表 3-9 を参考にすることとします）。

なお、受講レベルについては、第 3 章 1（１）で示したとおり、３段階に分け、感染症対応の実務経験や知識、役職の要件を設けず幅広く対象者を設定する「レベル 1」、役職不問で一定の実務経験や知識を有する者を対象者とする「レベル 2」、実務経験や専門知識を有する管理職等を対象者とする「レベル 3」とします。

図表 3-7 県が実施する研修・訓練の概要

【感染症・疾病管理センター研修会】＜レベル 1＞

目的	感染症業務を担当する職員等に対し、専門的な知識の習得及び事案発生時の対応力向上のための研修を実施し、感染症事案対策や健康危機管理に対応できる人材を養成
メインターゲット	感染症業務に携わる県・市町等の感染症対策担当者及び医療従事者等
内容	分野別にコースを設定し、最新の知見に基づいた感染症対策の講義・演習を実施 ＜令和 6 年度の内容＞ 高齢者感染症…結核（基礎知識、接触者検診・患者支援）/高齢者の感染症全般 感染症病原体…小児の感染症/臨床ウイルス学/予防接種 院内感染…院内感染対策の実際/耐性菌/成人の感染症と感染対策 疫学…感染症集団発生時の対応（疫学演習）
開催形式	現地／オンライン／オンデマンド配信
個別のインセンティブ	・日本医師会生涯教育講座の単位取得（現地/オンライン参加者のみ） ・修了証の発行（現地/オンライン参加者のみ）

【新任感染症担当職員研修会】＜レベル 1＞

目的	集団感染等の事案発生時において、施設等に対して適切な原因調査及び感染拡大防止の指導等を行うことができる人材を養成する
メインターゲット	県保健所（支所）保健課（厚生保健課）の感染症担当職員のうち、実務経験が 3 年以内の者（係長以上の職にある者を除く）
内容	保健所の新任感染症担当職員が感染症対策業務を進めていくにあたってのポイントや、感染症ごとの集団感染事案について、過去事例を交えながら講義を実施 ＜令和 6 年度の内容＞ 腸管出血性大腸菌感染症、感染性胃腸炎、麻しん、レジオネラ症の集団感染事案発生時の対応等
開催形式	現地／オンライン／オンデマンド配信
個別のインセンティブ	—

【感染症講習会】＜レベル1＞

目的	様々な感染症事案に対応できる人材を養成する
メインターゲット	一般医療機関、保健所、市町等の感染症業務の担当者
内容	国内での発生事例が少ない感染症や、今後感染拡大が見込まれる感染症等について紹介し、医療機関等における今後の診療や対策の一助となるような講義を実施 ＜令和6年度の内容＞ 近年患者数が急増している「劇症型溶血性レンサ球菌感染症」及び「RS ウイルス感染症」に関する注意喚起や情報提供等
開催形式	現地／オンライン／オンデマンド配信
個別のインセンティブ	日本医師会生涯教育講座の単位取得（現地／オンライン参加者のみ）

【ICT ネットワーク構築講習会】＜レベル1＞

目的	感染症予防及びまん延防止に携わる関係者へ感染症に関する最新情報を提供することによる関係者間の連携を強化及び県全体の感染症対策の水準の向上を目指す
メインターゲット	協定締結医療機関及び感染症指定/協力医療機関の医師及び看護師
内容	国内で発生している感染症危機事案への対応等、最新の感染症対策に関する講義を実施 ＜令和6年度の内容＞ アウトブレイク対応や院内感染対策の好事例の紹介等
開催形式	オンライン／オンデマンド配信
個別のインセンティブ	下記制度の更新に必要な単位取得（オンライン参加者のみ） ・ICD 認定制度 ・ICMT※認定制度 ・感染制御専門／認定薬剤師制度

※ ICMT…Infection Control Microbiological Technologist

【社会福祉施設感染症対策研修】＜レベル1＞

目的	施設での集団感染等の事案発生時において、施設内のまん延防止対策や管轄の保健所等への情報共有等、有事の際に適切な対応ができる人材を養成する
メインターゲット	高齢者施設、障害者施設等の社会福祉施設の従事者
想定される内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対応等における施設内の取組の紹介 ・その時々で感染拡大が懸念される感染症に関する情報共有 ・県内における集団発生事案等の状況報告 ・有事を想定した実践型訓練
開催形式	オンライン／オンデマンド配信
個別のインセンティブ	修了証の発行

【新型インフルエンザ等対策研修会】＜レベル２＞

目的	次の新興感染症等の発生時における診療体制の円滑な確保を目指す
メインターゲット	協定締結医療機関及び感染症指定/協力医療機関の医師及び看護師、保健所職員
内容	感染拡大が懸念される感染症や、感染症事案発生時の医療機関の対応事例に関する講義を実施 ＜令和６年度の内容＞ ARI（急性呼吸器感染症）、マイコプラズマ肺炎、百日咳等の呼吸器感染症に焦点を当てた講義
開催形式	オンライン／オンデマンド配信
個別のインセンティブ	－

【新型インフルエンザ等実地訓練】＜レベル２＞

目的	新型インフルエンザ等の発生によるパンデミック対応等への体制を平時から備えるため、これまでの新型コロナ対応等について検証を行い、実効性のある地域における医療提供体制の整備、関係機関の連携強化を図る
メインターゲット	協定締結医療機関及び感染症指定/協力医療機関の医師及び看護師、保健所職員
内容	二次医療圏域ごとに、次の新興感染症発生時における初動対応を円滑に実施するために必要な対応等について講義・演習を実施 ＜令和６年度の内容＞ 業務継続計画（BCP）の作成の手順及び活用に関する講義
開催形式	現地
個別のインセンティブ	当該訓練の受講が下記施設基準の届出要件に該当 ・感染対策向上加算２　・感染対策向上加算３　・外来感染対策向上加算

【感染症クラスター対応研修】＜レベル３＞

目的	広島県におけるクラスター支援体制を再確認するとともに、これまでのクラスター支援活動から得られた知見を関係者間で共有することで、次の新興感染症が発生した場合の支援の実践力向上を図る
メインターゲット	医療/協働支援チームの構成員、DMAT 隊員、感染管理医師/認定看護師
内容	県内外のクラスター支援体制の共有や、クラスター対応に関するグループワーク等、今後の新興感染症発生時のクラスター対策における関係者間の連携強化を図るための講義を実施 ＜令和６年度の内容＞ 新型コロナ発生時のクラスター対応や、令和６年４月１日に施行された改正感染症法において法定化された医療措置協定（クラスター対応等における医療人材派遣）に関する情報共有等
開催形式	現地／オンライン／オンデマンド配信
個別のインセンティブ	－

【新興感染症等対応訓練】＜レベル3＞

目的	新型コロナウイルス感染症への対応の経験を踏まえ、感染症危機への備えをより万全なものとするため、多様なシナリオや実施主体による訓練の実施を通じて、平時の備えについて不断の点検・改善を行うことが極めて重要となっていることから、広島県においても関係機関の連携強化につながる実践的かつ継続的な訓練を実施し、県内の新興感染症等への対応力向上を図る
メインターゲット	感染症指定/協力医療機関の医師及び看護師、保健所職員、地方衛生研究所職員
内容	他県の事例や県内で行われている実践型訓練の内容等を踏まえつつ、県内の実状に即した訓練を実施 ＜令和6年度の内容＞ 新興感染症発生時の患者の転院搬送調整等に関するシナリオに頼らない訓練
開催形式	現地
個別のインセンティブ	－

【病院長・管理者研修】＜レベル3＞

目的	次の新興感染症発生に備え、県内の組織体制等を整理し、感染症対応が円滑に行われるような体制整備を目指す
メインターゲット	感染症指定／協力医療機関の長、社会福祉施設、民間検査機関等の管理者
想定される内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広島県新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく組織体制の共有 ・他都道府県の事例紹介 ・有事を想定した実践型訓練
開催形式	現地
個別のインセンティブ	－

【臨床検査技師等技術者研修会】＜レベル1＞

目的	危機発生時における検査措置協定を締結した民間検査機関の臨床検査技師等の適切な核酸増幅（PCR 等）検査技術の確保を目指す
メインターゲット	検査措置協定を締結している民間検査機関の職員
内容	令和6年度の内容を参考に、引き続き、県内の臨床検査技師を対象に実機を使用した実習等を実施 ＜令和6年度の内容＞ Web 研修：新型コロナ対応における検査体制に関する課題や知見等の共有 ハンズオン研修：リアルタイム PCR 機器を用いた実習
開催形式	現地／オンライン／オンデマンド配信
個別のインセンティブ	日本臨床検査技師会生涯教育研修制度の点数取得（現地/オンライン参加者のみ）

【衛生検査所を対象とした感染症に関する技術研修会】＜レベル１＞

目的	病原菌の同定検査等について、民間の衛生検査所の検査技術の向上と技術レベルの平準化が必要であるため、民間の衛生検査所を対象とした研修会を開催し、県内における感染症の検査機能の強化を図る
メインターゲット	衛生検査所において実際に微生物検査を担当しており、検査業務に従事した年数が５年未満の職員
内容	最新の感染症対策に関する情報や、検査手法に関する講義・演習を実施 ＜令和６年度の内容＞ 腸管出血性大腸菌・赤痢菌検査法に関する留意点等に関する講義・演習
開催形式	現地／オンライン／オンデマンド配信
個別のインセンティブ	－

図表 3-8 対象別・レベル別の県が実施する研修・訓練

	【レベル１】 ・実務経験・知識を問わない ・一般医療機関等（導入） ・役職不問	【レベル２】 ・一定の実務経験・知識を有する ・役職不問	【レベル３】 ・実務経験・専門知識を有する ・管理職等
協定締結医療機関等	<ul style="list-style-type: none"> ○ ICT ネットワーク構築講習会 ○ 感染症講習会 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型インフルエンザ等対策研修会 ○ 新型インフルエンザ等実地訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新興感染症等対応訓練 ○ 病院長・管理者研修【新設】 ○ 感染症クラスター対応研修
社会福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会福祉施設感染症対策研修【新設】 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型インフルエンザ等実地訓練 	－
協定締結検査機関	<ul style="list-style-type: none"> ○ 臨床検査技師等技術者研修会 ○ 衛生検査所を対象とした感染症に関する技術研修会 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型インフルエンザ等対策研修会 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新興感染症等対応訓練
県・市町（保健所）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 感染症・疾病管理センター研修会 ○ 新任感染症担当職員研修会 ○ 感染症講習会 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型インフルエンザ等対策研修会 ○ 新型インフルエンザ等実地訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新興感染症等対応訓練

図表 3-9 感染症危機に備えて習得すべき知識等

	知識・知見
協定締結医療機関等	<ul style="list-style-type: none"> ○最新の知見に基づいた感染症に関する基本的な情報 ○予防計画及び新型インフルエンザ等対策行動計画の内容 ○業務継続計画 ○院内感染・まん延防止策 ○医療措置協定の措置内容の立上げ ○感染症発生時の患者の受入・診療体制 ○関係機関との連携体制の確立 ○クラスター発生時の感染制御・業務継続支援 ○ICT ツール（感染症サーベイランスシステム・G-MIS 等）の操作方法
社会福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> ○最新の知見に基づいた感染症に関する基本的な情報 ○予防計画及び新型インフルエンザ等対策行動計画の内容 ○業務継続計画 ○施設利用者又は職員が発症した際の対応 ○協力医療機関との連携体制の確立 ○クラスター発生時の感染制御
協定締結検査機関	<ul style="list-style-type: none"> ○最新の知見に基づいた感染症に関する基本的な情報 ○予防計画及び新型インフルエンザ等対策行動計画の内容 ○業務継続計画等 ○検査体制の構築・拡大 ○病原体検出マニュアルのアップデート ○検査技術、感染制御及び検査関係事務 ○検体搬送 ○内部・外部精度管理
県・市町（保健所）	<ul style="list-style-type: none"> ○最新の知見に基づいた感染症に関する基本的な情報 ○予防計画及び新型インフルエンザ等対策行動計画の内容 ○業務継続計画等 ○外部人材を含む参集・チームビルディング・連絡体制 ○感染症対応業務の基本的な内容 ○有事における人員体制 ○ICT 活用等による業務効率化 ○積極的疫学調査 ○個人防護具の装着 ○検体搬送 ○患者搬送・移送 ○相談対応・受診調整 ○地域住民への情報発信 ○感染症対策物資等の管理・利用 ○ICT ツール（感染症サーベイランスシステム・G-MIS 等）の操作方法

広島県 健康福祉局 健康危機管理課
(広島県感染症・疾病管理センター)
〒730-8511 広島市中区基町 10-52
TEL 082-513-3068 FAX 082-254-7114
E-mail hcdc@pref.hiroshima.lg.jp